

有田典代編著

『国際交流・国際協力の実践者たち』  
(明石書店、2006年)

### 3 知ったことを伝えるために——

#### 1. はじめに

NGOという世界で仕事をするようになって、早いもので18年目が過ぎようとしています。ベテランの域には遠く及びませんが、若手と呼ばれる年齢ではもはやありません。自分ではまだまだ若いつもりでいても、いつのまにか組織の運営に責任を感じ、また、家族と共にいることの大切さを思うようにもなっています。19年目を迎えるとは言え、道半ばにもたどり着いていないという思いが強いのと同時に、日本のNGOを取り巻く周囲の環境や日本のNGO活動もこの間に大きく変化してきたというのが実感です。

今回、このようなテーマで執筆の機会をいただき、自分がなぜ、NGOで仕事をするようになったのかを振り返り、そして、なぜ、その仕事を続けているのかについて考えてみました。その一端をご紹介しますことで、関心のある方々の参考に少しでもなれば幸いです。

#### 2. 「ボランティア活動」との出会い

中学校の教員だった父親の影響を受けてか、将来は自分も教員になろうと漠然と考えていた私は、1980年に東京都内にある大学の英文学科に入学しました。同時に、親戚の紹介で東京YMCAが運営する学生寮<sup>1)</sup>に入り、そこで学生生活を始めました。しかし、私は大学の中に自分の「居場所」を見つけれないままに1年を過ごしていきました。大学1年も終わりを迎えた頃、

YMCAのあるスタッフに誘われ、私は生まれて初めて「ボランティア活動」と出会いました。週末は中高生のグループ活動に、夏休みや冬休みには小中高生を対象とした野外キャンプやスキーキャンプなどに、学生ボランティアとして関わるようになったのです。私は大学での憂さを晴らすかのように、YMCAでのボランティア活動に没頭していきました。YMCAが持つ教育的理念やグループワークなどの手法を青少年プログラムの中で実践的に学ぶことの方が、大教室で行われていた大学の教職課程よりもはるかに有意義だと感じたのです。

大学3年も後半になると、さすがの私も卒業後のことを考えるようになりました。英語の教員になりたいという思いに変わりはありませんでした。しかし、専攻している英文学には関心が持てず、英語もろくに話すことができない自分が、このまま教員になってよいものだろうか、果たしてなれるものだろうか、という躊躇や不安が自分なりにあったのです。そんな時、またあるYMCAのスタッフからの紹介がきっかけとなり、大学4年の夏から1年間、「国際キリスト教青年交換 (ICYE)」という民間団体を通じて、私はアメリカのオハイオ州に派遣されることとなりました。

1年間のアメリカ滞在では、ホームステイをしながら州都であるコロンバス市内のYMCAでボランティア活動をしたり、郊外のキャンプ場に滞在スタッフとして住み込んだりしながら、環境教育や野外教育のプログラムを手伝う機会を得ました。YMCAだけでなく、ICYEが主催するプログラムなどにも参加しましたが、そうしたプログラムを通じて、私はアメリカ社会の影の部分、すなわち貧困、差別、麻薬、暴力といった深刻な社会問題を知ることになったのです。“世界一自由で豊かな国”というステレオタイプな認識しか持っていなかった私にとって、それは一種の衝撃でした。そうした問題があるということすら知らずに、ただ英語が上手になればよいという安易な動機でこの国を訪れた自分に愕然としたのです。その衝撃から立ち直れないまま、アメリカでの1年間はあっという間に終わり、帰国の途につきました。

### 3. 「南」の世界との出会い

大学4年の秋から復学した私は、卒業に必要な単位を取る一方で、もっと世界のこと、特にアメリカのような“先進国”ではなくて、“途上国”に行ってみたく強く思うようになっていました。私にはまだまだ知らなければいけないことがたくさんあるように思えてならなかったのです。何とかもう一度海外に出かける方法はないだろうか。できれば多少でもお金がもらえるような仕事を海外で見つけられないだろうか。インターネットなどなかった時代ですから、書店をめぐっては本や雑誌を立ち読みして情報を集めました。そんな時、ある雑誌で紹介されていた「在外公館派遣員制度」というものに目が止まりました。その記事によれば、日本大使館での便宜供与が主な仕事であること、任期は2年間であること、応募資格は20歳以上で自動車の普通免許を所持していること、などが書いてありました。仕事の内容はよく分かりませんが、私は迷わず応募しました。

1985年3月25日は大学の卒業式でしたが、その日の私は中央アフリカ共和国の首都バングの空港に降り立っていました。中央アフリカでの2年間の仕事と生活の委細を紹介することは残念ながら省かせていただきますが、一言で言えば、その2年間は「南」の世界の一端に私が初めて出会う機会となったのです。そのことが今年で19年目を迎えるNGOの仕事に私を向かわせる大きな原体験なり、原動力になったことは間違いありません。

その原体験とは、「貧困」という問題の深刻さを肌で感じ取ったということです。高度経済成長という右肩上がりの世の中に育ち、苦勞らしい苦勞も経験せず、何の不自由も感じずに成人した私は、「貧困」という問題の深刻さをそれまで知りませんでした。

たとえば、日本であれば死に至ることのないような怪我や病気で実に多くの命が毎日奪われていること。文字の読み書きができないということが、人間としての自由な選択や人生の可能性を奪い、また自分や家族の命を脅かすことになること。そして、「貧困」というものが、環境破壊や人権抑圧、地



難民キャンプでの食料配給 (エチオピア)

域紛争や民族対立といった問題をはじめ、「北」の世界に暮らす私たち日本人とも密接に関係していることなどを、中央アフリカでの2年間は知識や理屈ではなく、感覚や体験を通して私に教えてくれたのです。

さらに、大使館勤務という特別な環境の中にいたことから、日本の外交や政府開発援助 (ODA) の一端を垣間見ることもできました。見ること聞くことの全てが自分のなかに深く染み込んでくる中で、私は「豊かさ」と「貧しさ」の葛藤や相剋<sup>うげき</sup>の狭間で動揺し、「開発」や「近代化」の虚構や矛盾について考えざるを得ないような状況にも追い込まれました。

もうひとつの原動力とは、「知ったことを伝えなければいけない」という衝動に駆られたということです。私が赴任した中央アフリカをはじめ、「南」の国々や地域に暮らす実に多くの人々が今もそうした貧困から脱することのできない状況にあります。そうしたことを知らされた私は、「南」だけでなく、あのアメリカでさえ国内に貧困の問題を抱えていたのではないかということ思い出しました。世界には不条理や不公正というものが存在する。日本にいた時には気づきもしなかったこのことに、私は改めて愕然としたのです。

それはやがて、「こんな重大なことを、誰も私に教えてくれなかった」という日本の教育やマスコミ報道に対する疑問や憤りへと変わっていきました。学校や大学に通うだけでは知ることすらできない。マスコミも「南」の現実と真実を報道していない。それなら、知ってしまった自分が伝えるしかない。それが知ってしまった者の責任ではないかと、何やら悲壮な正義感や稚拙な使命感に縛られてしまう時期もありました<sup>6)</sup>。それはともかく、「自分が知ったことを伝えなくては」という気持ちだけは、日本に帰国するまで消えることはありませんでした。

#### 4. 「開発教育」や「NGO」との出会い

1987年3月に任期が満了した私は、各地を旅しながら同年5月末に日本に帰国しました。帰国後は実家に身を寄せていましたが、しばらくしてから、次にいったい何をしようかと考え始めました。この時はすでに教員になろうという思いは消えており、中央アフリカでの経験を生かして、「南」の国々に関わる分野で何か仕事が見つければという気持ちを強くしていました。とは言っても、海外で仕事を見つけることがそう簡単ではないことは2年前の経験から分かっていましたし、大使館に2年間勤務したとは言え、自分が「南」の国々で通用するような専門的な技術や経験を持っているわけではないことも承知していました。自分にできることは何だろうか考えたあげく、たとえば、「南」の国々でボランティア活動などを行っている人やグループを支援すること、あるいは「南」の国々の実情や問題を日本人たちに伝えていくことが、仕事としてできないものだろうかと考えました。きっとそのような組織がすでにあるのではないかとも思い、いろいろな人に会いに出かけ、集会にもあちこち出かけていきました。

たとえば、帰国して3カ月目の8月に、(財)日本YMCA同盟の主任主事だった宮崎幸雄<sup>7)</sup>さんの勧めで、私は当時の開発教育協議会が神戸で開催していた全国研究集会<sup>8)</sup>に参加しました。この集会に参加して、私は自分がやろうとしていることの1つが「開発教育」と呼ばれていることを知りました。ま

たある人の紹介で、(財)日本国際交流センターで「アジア・コミュニティ・トラスト」という公益信託を担当していた伊藤道雄さんと出会いました。伊藤さんからは、日本でNGO活動を推進していくための組織を準備していることを聞き、「NGO」という言葉と出会ったのです。それ以降、当時の国際協力事業団(JICA)の中途採用試験を受けたこともあります。二次面接で「JICAで何をしたいのか」と尋ねられ、「ODA評価」「NGOとの連携」「開発教育」と答えましたが、面接官の意にはそぐわなかったようです。また、あるNGOが海外駐在員を募集しているということで、その面接を受けたこともあります<sup>10)</sup>。しかし、なかなか自分の身の振り方は定まりませんでした。

アフリカから帰国して1年近くが経とうとしていたある日、一本の電話がかかって来ました。受話器の先から聞こえてきたのは、伊藤道雄さんの声でした。「今何をしているのか」という単刀直入な問いに、「特に何も……」と答えると、「それなら明日からでも事務所に来ないか」という話になったのです。何やら以前面会した時に話題となった組織が「NGO活動推進センター」(現在の〔特活〕国際協力NGOセンター、JANIC)<sup>11)</sup>という名称で活動を始めたので手伝って欲しいということでした。1988年の6月から私はJANIC(ジャンニック)初の専従有給スタッフとして採用されることとなりました。「捨てる神あれば拾う神あり」。決まる時にはあっけなく決まるものだということを体験的に学んだ私はこの時27歳。初任給は10万円でした。

以来8年間、JANICでは、調査研究、政策提言、情報提供、人材育成、ネットワークキングなどの事業を担当しました。そうした事業を担当していく中で、日本のNGO活動を支えていくための社会的な環境や制度がまだまだ不十分、かつ未整備であることを痛感しました。そして、地球社会が抱えている問題を解決していくためには、一般の人たちの意識や関心といった内面にも何か変化が起こることが必要ではないかと考えるようになったのです。それが教員になることを目指した頃の自分と結びつき、開発教育に関わっていく大きな動機となったのです。こうして、1996年8月から現在の「〔特活〕開発教育協会」<sup>12)</sup>に転身することとなり、まもなく11年目を迎えようとして

います。

## 5. 「開発教育」とは

開発教育。日本ではまだ耳慣れない言葉ですが、欧米では1960年代からその取り組みが始まりました。第二次世界大戦後、アジアやアフリカなどの植民地から多くの独立国が誕生しました。しかし、これらの国々のほとんどが、悲願だった政治的独立を果たしたものの、経済的自立や社会的安定を得られなかったことから、国連機関や欧米のNGOなどを通じて、アジアやアフリカなどに多くの専門家やボランティアが派遣されるようになりました。任期を終えて帰国した彼ら彼女らは、国際協力やNGO活動に無関心や無理解であるばかりでなく、「南」に対する誤解や偏見を持っている自国の社会や人々に対して、「南」の実状や問題を訴え、国連やNGOなどによる国際協力活動への理解や協力を求める活動を始めたのです。70年代になると、そうした活動が学校教育の中で教育活動として試みられるようになり、「開発教育(Development Education)」と呼ばれるようになりました。

このように開発教育は、「南」の実状や問題を知り、国際協力への理解や協力を促すものとして始まりました。しかし、単に「南」が問題なのではなく、南北問題に象徴されるように、「北」との関係の中から、貧困や格差などの問題が生じていることから、開発教育は「北」に暮らす私たち一人ひとりの価値観やライフスタイルを問い直していくことに重きを置いた活動へと発展していきます。90年代には、環境、人権、開発、人口、女性、教育など地球社会が直面する課題をテーマとした国連主催の国際会議が相次いで開催され、NGOの立場や経験が一連の会議に反映されるようになっていきました。そうした中で、グローバル・イシュー(global issues)と呼ばれる地球規模の諸問題は相互に密接に関連しており、その解決には教育の果たす役割が重要であることが国際社会での共通理解になっていきます<sup>13)</sup>。

こうして開発教育は、従来のような「南」の開発問題だけに関心を寄せるものではなく、その関心領域を広げ、環境教育や人権教育、平和教育や多文化教

育などとも連携を図るようになってきています。ヨーロッパでは近年、こうした多様な教育活動を改めて「グローバル教育 (Global Education)」と総称し、域内での教育運動として展開するようになってきています。<sup>14)</sup>

地球社会で起きている様々な問題、その被害や影響は最も脆弱な立場や環境に置かれている「南」の子どもたちや女性たちに現れやすいのですが、そうした問題の解決には大きく3つの方法があると言えるでしょう。1つ目は、「南」の国々や地域における緊急救援 (relief) や開発協力 (development cooperation) などの活動です。2つ目は、国連などの国際機関や各国政府に対して行う政策提言 (アドボカシー、advocacy) や世論を喚起するためのキャンペーン (campaign) の活動です。そして3つ目が、開発教育やグローバル教育などの教育活動です。1つ目の緊急救援や開発協力が「南」を活動の現場としてきたのに対して、政策提言やキャンペーン、そして開発教育などの教育活動は、主に「北」で行われてきたものです。

本書を読まれている皆さんは、国際協力と言えば、“途上国”などの海外に出かけていくことを連想しがちではないかと思いますが、地球的規模の諸問題を解決するためには、「北」の国内にも取り組むべき多くの課題や問題があります。国際政治や国際経済のあり方やその仕組み、そして「北」に住む私たち自身の生き方や考え方こそ地球規模の諸問題の根元があることも少なくないでしょう。そうだとすれば、「北」側の社会のあり方や私たち自身のことを見直したり、考え直したりする「学び合いの場」も必要ではな



薪を運ぶ女性 (ネパール)

いでしょうか。開発教育は、公正で共に生きることのできる地球社会づくりを理念として掲げています。そして、私たちの生活や地域や社会には地球規模の問題が深く関与していること、そして私たち自身も地球規模の問題に深く関与できることに気づき、それぞれの問題を理解して、その改善や解決に向けた変化や変革を促す実践に自ら参加していくことを目標とした教育学習活動と言えるでしょう。

## 6. 日本の開発教育の課題

日本に開発教育が初めて紹介されたのは1970年代の初めだと言われていますが、実際に開発教育という活動が始まったのは1980年代になってからのことです。特に1982年に発足した「開発教育協議会 (現在の〔特活〕開発教育協会)」という組織が発足したことは、大きな契機となりました。80年代は、東京や大阪を中心に、一部のNGOや社会教育団体の関係者、青年海外協力隊の経験者、そして教員や研究者などによる研究活動や情報交換などの活動が行われていました。90年代に入ると、開発教育協議会が実施した「開発教育地域セミナー」などに触発されて、現在では全国各地に開発教育に取り組む個人や団体が生まれ、関係者間の全国的なネットワークが生まれています。とは言え、開発教育という用語の持つ分かりにくさも影響してか、日本社会の中で市民権を得るには至っていませんし、次のようないくつかの課題も明らかになってきています。

1つは、学校教育との関係についてです。開発教育は教育活動でありながら、日本の学校教育の中での実践が難しいという状況が続いてきました。一部の教員が自分の授業やクラスの中で、いわば“孤軍奮闘”してきたというのが実情でしょう。その背景には、開発教育が国際理解教育との違いを強調するあまり、国際理解教育を進める立場にあった旧文部省の理解や支援を得られなかったということがあるでしょう。<sup>15)</sup> その国際理解教育ですら、学校現場に深く浸透したとは言えないと思うのですが、いずれにせよ、2002年度より小中学校に、2003年度からは高校にも「総合的な学習の時間」<sup>17)</sup>が導入

されることとなり、学校と地域や NGO との連携も期待されるようになりまし  
た。しかし、この「時間」の是非についてはすでに各方面で様々な議論が  
あることや、現場の教員には戸惑いや負担感があることも事実です。日本の  
教育や学校のあり方が厳しく問われる今日、開発教育が学校教育と連携協  
し、これまで蓄積してきた経験やノウハウを共有しながら、子どもたちや教  
員らと共に新しい学びやこれからの教室を創りだしていければと考えていま  
す。そのためには、たとえば、NGO 関係者と学校教員が共に学び合えるよ  
うな場づくりや環境整備が必要ではないかと思ひます。

2つ目は、外務省や ODA 機関との関係についてです。日本の省庁の中  
では、外務省が1980年代から開発教育に関心を持ち、開発教育の普及推進に  
向けた支援を続けてきました。その外務省も「失われた10年」と言われた90  
年代の日本経済の低迷や外務官僚による一連の不幸事などによって、政府開  
発援助 (ODA) に対する納税者の評価が厳しくなり、聖域とされてきた ODA  
予算が削減されるなど、その失地回復に躍起となっています。その対策の  
ひとつとして打ち出されたのが「国民参加型 ODA」です。これは従来から  
外務省を中心とする政府の専権事項とされてきた ODA に対して国民の理解  
や参加を得ていこうというものです。外務大臣の私的懇談会が発表した ODA  
改革に関する報告書や改訂された「ODA 大綱」の中では、「開発人材の発  
掘・育成」や「国民参加の拡大」という文脈上、開発教育が重要であるこ  
とが指摘されています。しかし、このような認識や記述には、ODA に対する  
国民の参加と理解を得るために開発教育を推進していこうとする政策的な  
意図が感じられ、開発教育の理想や目的が矮小化されてしまいがねません。<sup>18)</sup>

ODA を含めた国際協力は開発教育の重要な学習課題のひとつです。し  
かし、日本の ODA を無批判に理解したり、無条件に支持したりすることや、  
日本の ODA を担う専門家を養成することが開発教育の目的でないことは  
言うまでもありません。国際協力とは本来どうあるべきか、そして日本の  
ODA や国際協力の今後の使命や役割は何であるのかなどについて、共に考  
え行動する機会や素材を開発教育は提供していきたいと思ひます。もちろん、

ODA に携わる人材の育成に際してもお手伝いができるのではないかと思ひ  
ます。外務省や国際協力機構 (JICA) などの ODA 機関とは今後も開発教育  
をめぐる共通理解を図りながら、具体的な事業面での連携協力を可能など  
ころから進めていきたいと考えています。<sup>19)</sup>

3つ目は、隣接する教育活動との関係についてです。先にご紹介した通り、  
欧米では開発教育のみならず、環境教育や人権教育など、地球的規模の諸問  
題に取り組む様々な教育活動を進めてきた NGO や各種教育・研究団体が互  
いの活動領域を乗り越えるだけでなく、国際機関や行政組織や各種議会など  
との連携協力を深めています。2002年にオランダで開催された「欧州グ  
ローバル教育会議」はその一例と言えるでしょう。2005年からは国連「持  
続可能な開発のための教育の10年」<sup>20)</sup>が始まりました。

日本での開発教育は一部の NGO や教員らによって、その経験が積み重  
ねられてきましたが、これからは地域の様々な教育課題への取り組みとも互  
いの経験や情報を共有しつつ、連携協力していくことが求められるでしょう。  
地域に点在する学校のひとつひとつが「開かれた学校」となり、地域の多  
様な人材や組織が子どもたちや教員らと共に「学びの共同体」を運営して  
いく。そうした「学び」から地域が変わり、各地域の「共同体」がネット  
ワークを張り巡らしていく時、日本の教育や学校、地域や社会に何か変化  
や変革が生まれるかも知れません。国連が提唱した「持続可能な開発  
のための教育 (ESD)」とは、国連機関や国際会議の場で生まれるものでは  
決してなく、地域での真摯で地道な営為の中からしか生まれないのではない  
かと思ひます。

4つ目は、開発教育の目的とメッセージについてです。ニューヨークで起  
きた「9.11」事件以降のこの混迷した国際情勢、そして、日本社会を覆  
うこの出口の見えない閉塞状況の中で、教育の果たすべき、あるいは果  
たすことのできる役割とはいったい何でしょうか。これまでの教育がこ  
うした状況を生み出したと言うのであれば、新しい社会を創り出せるのも  
また教育の力に依るのではないのでしょうか。トップダウンの教育では  
なく、ボトムアップの教育。競争や管理の中で、知識や情報を分配し、  
規則や規範で統制するよう

な教育ではなく、価値や経験を共有し、創造や発展に参画していく教育を、民主的で応答的なプロセスの中から創り出していききたいものです。

開発教育は、共生と公正と参加という3つのキーワードでその理念を表しています。共に生きることのできる公正な地球社会づくりに向けて、これに参加していこうと提案しているわけです。簡潔と言えば簡潔ですが、子どもたちにうまく伝わるでしょうか。相手が大人なら間違いなく理解してもらえませんか。日々の暮らしの中では、どこかに浮きあがってしまいそうな気がします。いざ何かしようと思っても、抽象的に過ぎるようです。開発教育への理解と参加を得ていくために、もっと多くの人々が共感できる目的を掲げ、それを分かりやすいメッセージやプログラムにして発信提供する努力が必要だと痛感しています。

最後に、開発教育協会の喫緊の課題をひとつご紹介しましょう。開発教育協会は発足20周年を迎えた2002年12月に、開発教育協議会という従来の団体名を改称し、2003年3月に特定非営利活動法人の認証を受けました。高邁な理想と遠大な目的に一步でも近づいていくためにも、組織としての社会的責任を果たし、広く信頼を得ていこうとする決意の現れでもあります。確かに発足した当時と比べれば、事業規模は飛躍的に大きなものとなり、各地での開発教育の取り組みにも広がりが見られます。国内外からのニーズや要望は増えこそすれ、減ることはありません。しかし、事業やニーズが拡大する一方で、日々それを支えそれに応える事務局の人員はそう簡単に増やすことはできません。教材の作成やセミナーの開催などに対しては、これまでも外務省をはじめ、助成団体からの委託金や助成金という形で、理解と支援が得られてきました。しかし、そうした外部資金の多くは、事務局の人件費に充てることが難しく、何年も継続して得られるものでもありません。NGOとして、会費や寄付金などの収入や自主事業による収入など、自己財源を確保する最大限の努力があっても当然ですが、事務局員の増員をはじめ、現員の待遇改善や能力開発の経費を賄えるまでには至っていないのが実情です。

このことは開発教育協会に限らず、日本の多くのNGOが依然として直面

している問題でもあります。市民組織としての自立した運営を図るためには、NGO自身による問題解決もさることながら、NGO活動を支援する環境の改善や制度の整備が今後も望まれているのです。

## 7. 開発教育を仕事にするには

すでにご紹介したように、今から19年前に中央アフリカから帰国した私は、(財)日本YMCA同盟の宮崎幸雄さんを訪ねました。私がそれまでにしてきたことやこれからしたいと考えていることを伝えると、宮崎さんは「日本でもこれからそういうことが必要とされる時代が来るだろうが、それで食べていくのは厳しい」と見通されていました。「それだけの覚悟があるのかどうか」が問われているのだと私は理解しました。正直その覚悟はその時はありませんでした。「覚悟」というのは穏やかではありませんが、当時NGOや開発教育で食べていこうとするには、覚悟にも似たある種の“無謀さ”がいる時代だったのです。JANICのスタッフになって、移転先の事務所探しをしている時、不動産屋のご主人に「ゲリラ組織には貸せないよ」と一蹴されたことなど、今となれば笑い話です。「ゲリラ組織」とは大袈裟ですが、NGOが就職先と考えられる時代ではまだなかったのです。

NGOに就職したいという若い人が急に増えてきたのは、90年代に入ってからのことでしょうか。就職に関する問い合わせが絶えず、電話口で30分1時間と人生相談をしていては仕事にならないということで、「NGO就職相談室」をJANICで月1回始めたのが、92~93年の頃だったと思います。

昔の思い出話になってしまいましたが、「開発教育で食べていくにはどうしたらよいでしょうか」と私に相談されても、私も当時の宮崎さんと同じように答えることになるでしょう。開発教育を仕事にするには、まだまだ難しい状況が続いているということです。実際のところ、日本で「開発教育で食べています」と言える人は、10人といないでしょう。数人いることは確かですが、それは私も含めた当協会のスタッフです。開発NGOをはじめ、各地のYMCAや国際交流協会などの中には開発教育に積極的に取り組んでいる団

体もありますが、広報や国内事業の担当者が兼任している場合が多く、開発教育の専任スタッフはほとんどいないと思います。このことが日本における開発教育の実態をある意味で表しているとも言えます。

開発教育協会を訪れる若い人たちの中にも、「NGOで開発教育やグローバル教育をやりたい」という方が少しずつですが増えてきているように思います。しかし、そうした若い人材を専従で確保するだけの余裕がないことには、私も<sup>じくじ</sup>忸怩たる思いを隠せません。なんだか夢のない話になってしまい申し訳ないので、今後のご参考のために、開発教育を仕事にするとしたら、どのような内容の仕事があるかをご紹介します。

まず、開発教育という単一の職種があって、免許や資格が求められるわけではないことをご理解下さい。当協会の事業内容にそって、主な仕事の内容をご紹介します。外務省や文部科学省など行政への政策提言、開発教育などに関する調査研究、教材開発や資料作成、市民や教員などを対象とした講座や研修会の企画運営、他団体が主催する講座や大学などの授業での講師やファシリテーター、ウェブサイトの企画制作や管理運営、会報や研究誌の企画編集、広報や情報提供、海外の関係団体との協働事業の企画運営、そして組織運営や会員管理のための総務や会計などです。

当会のように決して大きな組織でなくても、様々な事業や事務を数名のスタッフで分担し、インターンやボランティアの協力を得ながら作業を進めています。それぞれの事業や事務を担当するにはそれぞれ異なる技能や知識、場合によっては相応の経験や専門性が求められることは容易にご想像いただけると思います。ただ、どの事業や事務を担当するにしても、開発教育を仕事としていく上で必要となる共通の資質や適性というものもあると思います。それは開発教育だけではなく、NGOのスタッフに求められることかも知れません。

たとえば、「自分を支える何か」を持っているかどうかというのは意外と大事なことでしょう。開発教育も教育学習活動のひとつであり、教育や学習というものはそう簡単に成果がでるものではありません。前述した通り、世界や国内のとても困難な課題に取り組もうとしているわけですから、苦勞や

挫折、障害や衝突があっても当然でしょう。おまけに、NGOのスタッフとなれば、月々の給与や手当も決して十分ではありませんし、現状では将来の生活の保証もままなりません。そうした条件や環境の中で、初志を忘れずに自分を見失わないようにするための何かがあるかどうかということです。人によってそれは異なるでしょう。夢や理想かも知れませんが、誰かとの約束かも知れません。私の場合は、先にご紹介した中央アフリカで得た原体験と原動力が今まで自分を支えてきてくれました。

もうひとつ挙げるとすれば、バランス感覚でしょうか。NGO活動にしろ、開発教育にしろ、地球社会が直面する様々な問題の解決を図ろうとすれば、国内外の行政組織や企業組織、あるいは研究機関や報道機関など、この世界に大きな影響力を持ち、立場や見解を異にする多様な組織と、ある時は厳しく議論や交渉を行い、またある時は柔軟に連携し協力していくことがますます求められることになるでしょう。そうした時に、夢や理想、あるいは善意や熱意だけではなく、専門的な知識や経験や実務能力などが必要とされることもあるでしょう。しかし、専門性という殻に閉じこもり、効率性ばかりに目が奪われては、NGO活動の基盤である市民性や自発性を失いかねません。そのバランスをいかに保ちつつ両者を高めていくのか。組織としてのバランス感覚であり、スタッフ一人ひとりのバランス感覚でもあるでしょう。NGOという組織や活動は、立場や主張が明確なだけに、ややもすると独善や孤立に陥りかねません。そうした葛藤や自己矛盾を乗り越えていくためにも、状況や問題の中に本質を見極めること（批判的思考力）や、多くの人々の理解や賛同とともに行動していくこと（応答的実践力）が求められるのではないかと思います。

最後にお断りしておきますが、NGOなどの有給職員にならなければ、開発教育が実践できないわけではありません。勤務先の職場や所属先の団体の他、家庭、学校、地域など、開発教育は場所や対象を問いませんので、どこでも誰でも実践することができるものです。そうした様々な場所での実践を支援・推進していくのが、当会のような開発教育団体の役割であるというこ



とをご理解下さい。

## 8. おわりに

65億を越える人々が暮らすこの地球社会には、耐え難い不条理や許し難い不公正に苦しむ実に多くの人々がいます。“平和で豊かな社会”と言われながら、何が平和であるのかを実感できず、豊かさとは何かと問い続けている人々も少なくありません。どうしたら不条理や不公正から解放され、一人ひとりが平和で豊かな毎日を共に生きていくことができるのでしょうか。

人がこうした「問い」を発する時、傍には「より弱い人々」がいるのではないのでしょうか。ボランティア活動にせよ、NGO活動にせよ、そして開発教育にせよ、そのいずれもがこうした「問い」からその一歩が始まっているように思います。その「より弱い人々」は、海を越えた「南」にいる場合もあるでしょう。私たちが暮らす同じ地域にいる場合もあるでしょう。あるいは、私たちの「心」の中にさえ、「より弱い私たち」がいるかも知れません。そうした「より弱い人々」と、人は偶然に、あるいは出会うべくして出会うのでしょうか、その出会い方や出会う時期は人それぞれでしょう。そのいずれにせよ、今の時代やこれからの世界は、この「より弱い人々」に寄り添い、共に学び合い、共に歩んでいこうとしているのでしょうか。それとも、「より弱い人々」を無視し、否定し、あるいは犠牲にし、攻撃することすら由としていくのでしょうか。

本節のテーマとなっている「NGO/NPOで働くということ」について言えば、それは「より弱い人々の側に立って、社会に対して『問い』を發し、その『問い』に自ら応答していくことである」と私は考えています。

もし、最初の大学受験の時に地元の国立大学の教育学部に合格していれば、私はおそらく地元の中学校の教員になって今年で23年目を迎えていたことでしょう。教員としてNGO活動や開発教育と出会っていたかも知れません。東京に出てきて、YMCAという組織と偶然出会ってしまったことが、今思えば得体の知れぬ“業界”にはまり込むきっかけとなりました。40歳を過ぎて

子どもが生まれたこともあり、今後の生活のことが不安でないとはいえませんが、今まで経験してきたことや今の仕事に就いていることに悔いは感じられません。追いつめられたり、思い悩んだりすることがなかったわけではありませんが、その時々に出会った人々や周囲の人々に助けられ、また日頃、負担ばかりかけている妻にも支えられ、自分の夢をまだあきらめずに追いかけていることをありがたく思っています。その夢を追い続けていくためにも、「知ったことを伝えていきたい」と思います。まだまだ伝えたいことがあるのです。

## 注—

- 1) 東京・西早稲田にある東京YMCA山手センターの5階にある「山手学舎」のこと。詳細は、<http://www.geocities.jp/yamatedormitory/>を参照。なお、YMCAは、キリスト教理念に基づく国際的な社会教育・青少年活動団体である。
- 2) 現在の(特活)国際文化青年交換連盟日本委員会(ICYE(International Cultural Youth Exchange)ジャパン)。詳細は、<http://www.ICYE-japan.com/>を参照。当時、東京YMCAの主事で、ICYE日本委員会の委員でもあった山本俊正氏(現在は、日本キリスト教協議会(NCC)総幹事)からこのプログラムを紹介された。
- 3) 拙稿では、いわゆる「第三世界」や「発展途上国」や「開発途上国」と呼ばれるアジアやアフリカのなどの国々を「南」(の国々)と、また、「工業先進国」や「開発先進国」と呼ばれる欧米や日本などの国々を「北」(の国々)と表記している。
- 4) (社)国際交流サービス協会が所管する在外公館への人材派遣プログラム。詳細は、<http://www.ihsa.or.jp/hakenin/>を参照。
- 5) 「大使館での便宜供与」とは、日本からの視察・調査・出張などで現地を訪れる議員・調査団・政府関係者などの空港送迎をはじめ、出入国や通関の手続きを代行し、面会・訪問・移動・宿泊・食事などを手配する業務のこと。
- 6) その頃の心情や見聞を日本にいる友人らに宛てた一連の手紙が、「湯本レポート」として、帰国後に会うことになるNGO関係者などに転送されていった。

- 7) ジュネーブにある世界 YMCA 同盟に派遣され、長く難民支援事業に携わった後、(財)日本 YMCA 同盟に帰任し、総主事に就任。開発教育協議会の第三代の代表理事でもある。現在は(財)ロータリー米山記念奨学会専務理事を務める。
- 8) この時に梅村尚久氏と出会う。梅村氏は、大学卒業後に ICYE の交換生としてメキシコに滞在。帰国後に神戸 YMCA のスタッフとなり、第5回「開発教育全国研究集会」の事務局を担当。その後、旅行代理店を運営しながら、NGO 等のスタディツアーを支援するとともに、自らも NGO の代表として中南米の人権問題に精力的に取り組んだ。2004年夏に急逝。2005年夏、彼の遺志を継いで「梅村記念基金」(<http://www.myticket.jp/umekikin03.html>)が発足している。
- 9) 公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局長。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授。1987年の発足以来、NGO 活動推進センター(現在の「特活」国際協力 NGO センター)の常務理事兼事務局長を長く務め、現在も同センターの理事。
- 10) その時の様子が、中田豊一著『援助原論』(学陽書房、1994)の pp.220-221で触れられている。
- 11) 日本の NGO 活動の推進を目的とし、開発 NGO など約70団体を正会員とするネットワーク型 NGO。詳細は、<http://www.janic.org/> を参照。
- 12) 開発教育の普及推進を目的に1982年に発足。日本で唯一の開発教育の全国ネットワーク組織。詳細は、<http://www.dear.or.jp/> を参照。
- 13) 1997年にハンブルグでユネスコが主催した「第5回国際成人教育会議」では、90年代に国連が主催した一連の会議を集約し、地球規模の諸問題を解決するためには、成人教育や生涯学習の推進や NGO などの持つ教育力の強化などを確認する「ハンブルグ宣言」が採択された。
- 14) 欧州では、リスボンにある欧州評議会の「南北センター」が中心となって、グローバル教育の普及推進が図られている。詳細は、<http://www.nscentre.org/> を参照。
- 15) 関西では、京都にある(財)日本クリスチャンアカデミーの関西セミナーハウスを拠点に、1989年から始められた「開発教育研究会」の活動が、90年代に関西地域での人材の発掘やネットワークづくりに大きく貢献することとなった。詳細は、<http://www.academy-kansai.com/prog/kaihatsu/> を参照のこと。

- 16) 従来の国際理解教育と比べて、開発教育は次のように認識され、日本の学校教育には馴染まないと判断されたのではないかと推察される。さらに、開発教育を支援していた外務省と国際理解教育を推進する立場にある旧文部省との間の“縦割り行政”が影響したことも想像に難くない。
  - \* NGO 活動や海外援助などの個人的な体験に依拠した市民運動である。
  - \* 世界や社会に対する批判的で革新的なメッセージを有しており、価値教育としての性格が強い。
  - \* 学問的な理論や系統的なカリキュラムのない経験主義的な教育活動である。
- 17) 教育改革の柱の1つとして、2002年度の新「学習指導要領」で創設された。従来の教科の枠を越えた「横断的・総合的な学習」や「児童・生徒の興味・関心等に基づく学習」などを行うものとされ、学習課題として「国際理解、情報、環境、福祉・健康」などが例示された。
- 18) 2002年3月に公表された「第2次 ODA 改革懇談会」報告書では、「ODA への国民参加」が謳われ、そのための「開発人材」を「発掘・育成」するための方策として開発教育の重要性が指摘されている。2003年8月に公表された新「ODA 大綱」でも、「ODA への国民参加の拡大」のためには、開発教育が重要であるとされている。
- 19) NGO 関係者と JICA 各部署の担当者との間で開催されている「NGO - JICA 協議会」の中に、1999年から設置された「開発教育小委員会」では、開発教育の推進に向けた NGO と JICA との連携協力のあり方を協議しており、これまでに教材開発、教員の海外研修、JICA 関係者の研修などの面で協働作業が試行されている。
- 20) この普及推進のために日本では、「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)が、2003年に発足している。詳細は、<http://www.esd-j.org> を参照。

## 参考図書・関連資料

- 開発教育協会『開発教育ってなあに? 開発教育 Q & A 集 [改訂版]』(開発教育協会、2004年)
- 開発教育協会『持続可能な開発のための学び』(開発教育協会、2003年)
- 開発教育協議会『開発教育キーワード51』(開発教育協議会、2002年)

岩崎裕保「報告・欧州グローバル教育会議～持続可能な社会のために」(『開発教育』第47号、開発教育協会、2003年)

湯本浩之「欧州でのグローバル教育の新たな展開とその構図」(『開発教育』第49号、開発教育協会、2004年)

湯本浩之「日本における『開発教育』の展開」(江原裕美編『内発的発展と教育』新評論、2003年)

湯本浩之「開発教育は何のために～NGOと政府との連携協力に向けて」(『国際開発ジャーナル』2003年3月号)



湯本浩之(ゆもと ひろゆき) 特定非営利活動法人開発教育協会理事・事務局長。上智大学卒業後、在中央アフリカ共和国日本大使館に在外公館派遣員として2年間在職(1985～1987)。88年からNGO活動推進センター(現在の〔特活〕国際協力NGOセンター〔JANIC〕)に8年間在職。96年に当時の開発教育協議会へ移り、97年より現職。この間、(特活)国際協力NGOセンター理事や(社)日本青年奉仕協会(JYVA)評議員などの他、埼玉大学教育学部や立教大学大学院異文化コミュニケーション

ン研究科で非常勤講師を務めた。現職の他には、杏林大学大学院国際協力研究科や城西国際大学人文学部国際交流学科で、NGO論や国際ボランティア論を担当。2005年4月より立教大学大学院文学研究科に在籍中。各地の教育委員会、国際交流協会、NGO、YMCA、JICA国内機関、学校、大学などが主催する講座や研修会などで、開発教育や参加型学習をはじめ、国際協力・国際理解・異文化コミュニケーションなどをテーマに講師やファシリテーターを務めている。共著に『開発教育ってなあに? 開発教育Q&A集』(開発教育協会、1998年)、『内発的発展と教育——人間主体の社会変革とNGOの地平』(新評論、2003年)などがある。1960年生まれ。